

データ編

目次

会社の概要

I. 株主・株式の状況

①株式分布状況および大株主	36
②資本金の推移および最近の新株の発行	36

II. 役員一覧

III. 従業員の状況

IV. 沿革

V. 会社の機構

2008年度（2009年3月期）の各種概況

I. 事業の概況

①事業の内容	38
②事業の概況	38
③事業の成果	39
④会社が対処すべき課題	39

II. 主要な経営指標等の推移

III. 保険引受の状況

①元受正味保険料	41
②受再正味保険料	41
③支払再保険料（出再正味保険料）	41
④正味収入保険料	41
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	42
⑥解約返戻金	42
⑦元受正味保険金	42
⑧受再正味保険金	42
⑨回収再保険金	43
⑩未収再保険金の推移	43
⑪正味支払保険金・正味損害率	43
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	43
⑬保険引受利益	44
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	44
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	44
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	45
⑰出再保険料の格付ごとの割合	45
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	45
⑲期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	45
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	46
㉑契約者配当金の額	46

IV. 資産運用の状況

①資産運用方針	46
②運用資産の概況	46
③利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）	47
④海外投融資残高	47

V. 公共債の窓販実績

VI. ソルベンシー・マージン比率

③株主資本等変動計算書	55
④キャッシュ・フロー計算書	56
⑤貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移	57
⑥1株当たり配当金等の推移	58

II. 資産・負債の明細

①現金及び預貯金	58
②商品有価証券	58
③保有有価証券	58
④保有有価証券利回り（運用資産利回り）	58
⑤有価証券残存期間別残高	59
⑥業種別保有株式の額	59
⑦貸付金の残存期間別の残高	59
⑧担保別貸付金残高	59
⑨使途別の貸付金残高および構成比	59
⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	59
⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	59
⑫リスク管理債権の状況	59
⑬債務者区分に基づいて区分された債権	60
⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高	60
⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	60
⑯保険契約準備金	61
⑰責任準備金積立水準	61
⑱引当金	62
⑲貸付金償却の額	62
⑳資本金等の明細	62

III. 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損	63
②売買目的有価証券運用損益	63
③事業費（含む損害調査費）	63
④有形固定資産処分損益	63
⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表	63

IV. 時価情報等

①有価証券	64
②金銭の信託	65
③デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	65
④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	65
⑤先物外国為替取引	65
⑥有価証券関連デリバティブ取引（⑦に掲げるものを除く）	65
⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	65

V. 連結財務諸表

VI. 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

経理の状況

I. 財務諸表

①貸借対照表	50
②損益計算書	53

損害保険用語の解説

開示項目一覧

本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

会社の概要

I 株主・株式の状況

① 株式分布状況および大株主

(2009年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

② 資本金の推移および最近の新株の発行

(2009年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年 6月10日	9,600	9,600	—	480
1999年 4月 3日	400	10,000	20	500
1999年 7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年 8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年 7月 4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年 8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年 6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

II 役員一覧

(2009年7月1日現在)

役 職	氏 名	主な委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役 常務執行役員	みざか のりお 三坂 則夫	損害サービス部長
取 締 役	とくなか てるひさ 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 取締役
取 締 役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー銀行株式会社 取締役
取 締 役	いはら かつみ 井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長 ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー銀行株式会社 取締役
常勤監査役	やじま たかとし 矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監 査 役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役
監 査 役	まつやま よしき 松山 芳樹	ソニー株式会社 経理部門 経理部統括部長
執行役員	あおき たかし 青木 隆	法務室長
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	—
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	カスタマーセンター部長
執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	ダイレクトマーケティング部長
執行役員	ふじい のぶひこ 藤井 信彦	タイアップマーケティング部長

III 従業員の状況

(2009年3月31日現在)

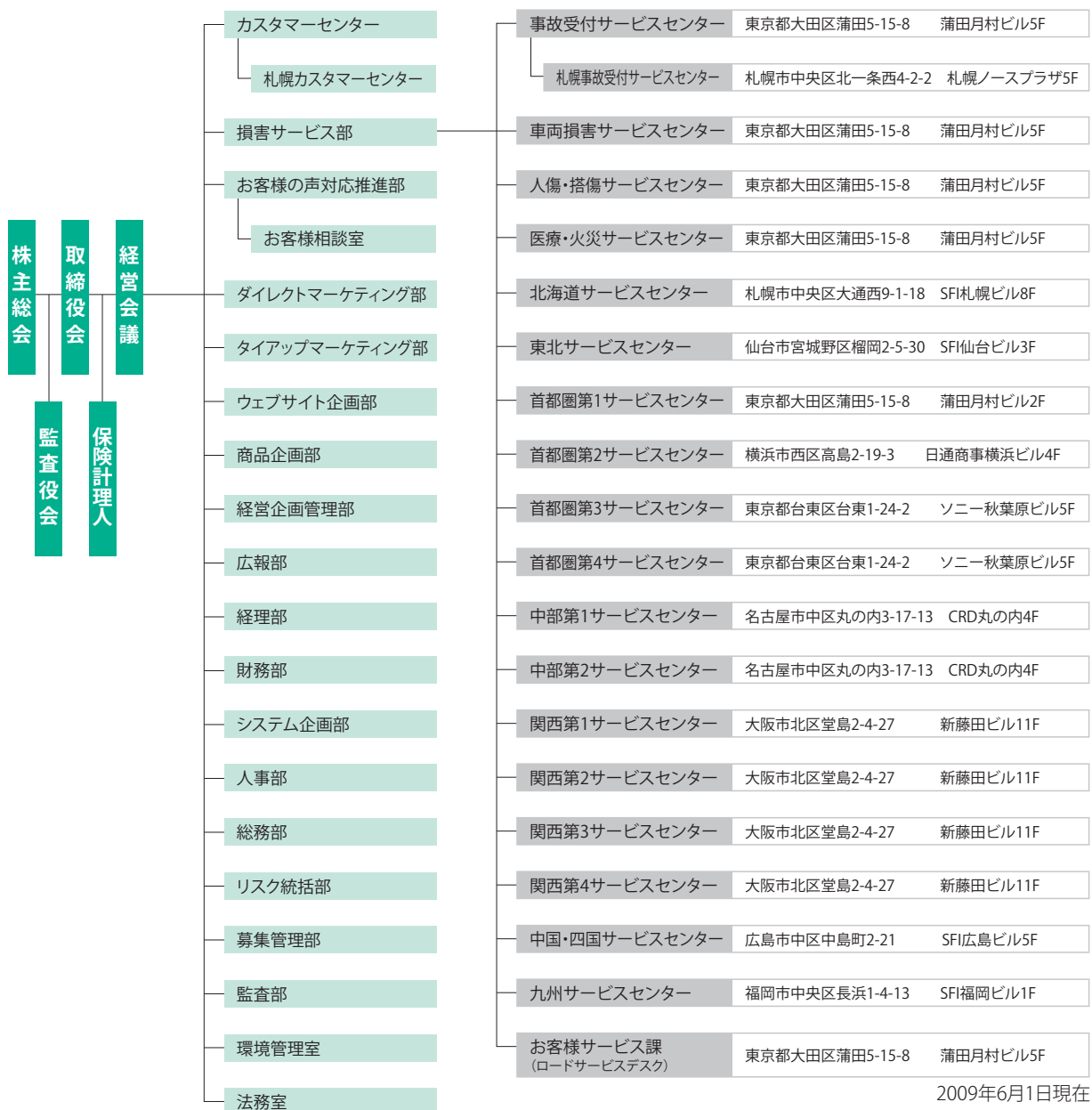
区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	752名	38.2歳	3.6年	357千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
 2. 平均給与月額とは2009年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

IV 沿革

- 1998年 6月 ソニーインシュアランスプランニング株式会社設立
- 1999年 7月 本社を東京都大田区におく
- 1999年 8月 資本金を50億円とする(資本準備金50億円)
- 1999年 9月 金融再生委員会より損害保険業の免許を取得
社名を「ソニー損害保険株式会社」に変更
自動車保険のインターネットでの申込受付開始
- 1999年 10月 自動車保険の電話での申込受付開始
- 2000年 7月 100億円増資し資本金100億円に(資本準備金100億円)
- 2001年 8月 100億円増資し資本金150億円に(資本準備金150億円)
- 2002年 6月 ガン重点医療保険販売開始
- 2003年 6月 100億円増資し資本金200億円に(資本準備金200億円)
- 2004年 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社設立に伴いその傘下に入る
- 2009年 5月 海外旅行保険販売開始

V 会社の機構



2009年6月1日現在

2008年度(2009年3月期)の各種概況

I 事業の概況

① 事業の内容

ソニー損保は、1999年10月の営業開始以来、インターネットや電話を通じてお客様に商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに損害保険事業を展開しています。主な取扱商品は、充実した保障を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険とガン保障に重点をおいた医療保険であり、お客様とのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

② 事業の概況

2008年度の日本経済は、金融市場の混乱が各国実体経済へ波及し、外需が急速に減退したことに加え、国内需要も停滞し、大幅な減産の動きやそれに伴う雇用の調整等、景気後退感が顕著となりました。損害保険業界においても、新車販売台数や住宅着工件数の減少などにより厳しい事業環境が続いています。

こうした状況のなか、当社の2008年度元受正味保険料は前年度比11.4%増と、成長を維持することができました。以下は2008年度の主な取組みです。

マーケティング

テレビコマーシャルを中心とした広告展開を継続するとともに、インターネットを通じた新たな広告展開にも取り組んできました。その結果、自動車保険では営業開始以来最高の新規契約件数を獲得、保有契約件数でも2008年12月末には100万件を突破しました。

商品

主力の自動車保険において、2009年2月保険開始のご契約から、新規のお客様がインターネットによりお見積り・お申込みされた場合の割引額を従前の3,000円から5,000円に拡大しました。また、新たな取組みとしてウェブサイトに保険セレクションコーナーを開設し、推奨商品第1弾として、アニコム損害保険株式会社との提携によるペット保険の販売を開始しました。

顧客サービス

主力の自動車保険において、ご契約1年目の方にも安心してロードサービスメニューをご利用いただけるよう、レッカーサポートの無料けん引距離を、継続契約の方と同等の35kmまで延長しました。また、新たなご契約者特典として、レンタカーやレジャー施設を優待価格でご利用いただけるカーライフ割引サービスを開始しました(*1)。事故解決サービスにおいても、東京の事故受付サービスセンターに加えて、2008年7月に札幌事故受付サービスセンターを新設し、事故受付体制の強化を図りました。

(*1)ご契約者特典のサービスは提携企業から提供します。

そのほかの主な取組み

業務品質向上のため、お客様からのご意見や苦情などを踏まえた業務運営を常に心がけており、その活動は当社ウェブサイト上のお客様とソニー損保のコミュニケーションサイト「不満ゼロへの挑戦」で公表しています。2008年度は、お客様の声を反映した改善事例を追加することでさらに内容を充実しました。環境保全活動においては、ソニーグループの一員として、国際規格であるISO14001の取得やグリーン電力証書システムの導入を行っています。2009年3月には、二酸化炭素削減による地球温暖化防止活動をお客様とともに進める活動として、NPO法人そらべあ基金との連携により幼稚園にソーラー発電所を設置するプログラムを開始しました。自動車保険のリスク細分項目である走行距離と連動させた当社独自のプログラムを通じ、環境保護や地球温暖化防止への意識高揚に貢献できるものと考えています。

今後も「Feel the Difference」~この違いが、保険を変えていく。~というスローガンのもと、お客様にソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、商品やサービスの一層の充実に取り組んでまいります。

③ 事業の成果

以上のような施策を通じて事業活動を展開した結果、2008年度の損益状況については、保険引受収益61,137百万円、資産運用収益717百万円等を合計した経常収益は61,882百万円となりました。一方、保険引受費用44,211百万円、資産運用費用177百万円、営業費及び一般管理費15,308百万円等を合計した経常費用は59,704百万円となり、この結果、経常利益は2,178百万円となりました。なお、新システム開発の中断による無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)の処分損等で3,819百万円の特別損失を計上したことにより、法人税等を加減した当期純損益は、1,556百万円の当期純損失となりました。

保険引受の概況

保険引受の概況については、正味収入保険料は61,106百万円となりました。一方、正味支払保険金29,952百万円、損害調査費3,632百万円を計上した結果、正味損害率は55.0%となりました。

また、諸手数料及び集金費1,063百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費15,259百万円を計上した結果、正味事業費率は26.7%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は1,665百万円となりました。

資産運用の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ8,052百万円増加して86,698百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は前年度末に比べ7,980百万円増加して67,348百万円となり、利息及び配当金収入は684百万円となりました。

決算のしくみ [2008年度(2009年3月期決算)]				(単位: 百万円)	
保険引受収益 61,137 正味収入保険料 61,106 積立保険料等運用益 31		資産運用収益 717 利息及び配当金収入 684 有価証券売却益 61 有価証券償還益 3 積立保険料等運用益振替 △31			
		その他経常収益 28		経常収益 61,882	
保険引受費用 44,211 正味支払保険金 29,952 損害調査費 3,632 諸手数料及び集金費 1,063 支払備金繰入額 1,482 責任準備金繰入額 8,079 その他保険引受費用 0		資産運用費用 177 有価証券売却損 143 有価証券評価損 29 有価証券償還損 4			
		営業費及び一般管理費 15,308 その他経常費用 7		経常費用 59,704	
				経常利益 2,178	
保険引受に係る営業費及び一般管理費 15,259				特別損失 △3,795	
その他収支 △0				法人税及び住民税 法人税等調整額 △60	
保険引受利益 1,665				当期純利益 △1,556	

④ 会社が対処すべき課題

ソニー損保の中長期的な課題は以下のとおりです。この取組みを通じて引続き業務品質の向上に努めるとともに、企業価値の最大化に全力を尽くし、お客様から信頼される保険会社を目指してまいります。

- ① 収益ある持続的な成長(トップラインの拡大と収益力の強化)
- ② お客様にとって価値のある新商品の開発・発売
- ③ 高品質な事故対応サービス、お客様対応サービスの確立
- ④ 法令遵守態勢の充実
- ⑤ 業容拡大、機能向上に向けたシステム基盤の整備

さらに、当社はソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社などとの連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力していきます。

II 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	37,849 (22.9%)	45,278 (19.6%)	50,467 (11.5%)	55,001 (9.0%)	61,106 (11.1%)
保険引受利益(△は保険引受損失) (対前期増減率)	△3,048 (-)	△1,108 (-)	1,610 (-)	2,277 (41.4%)	1,665 (△26.9%)
経常収益 (対前期増減率)	38,159 (22.8%)	45,703 (19.8%)	51,020 (11.6%)	55,649 (9.1%)	61,882 (11.2%)
経常利益(△は経常損失) (対前期増減率)	△2,806 (-)	△764 (-)	2,044 (-)	2,817 (37.8%)	2,178 (△22.7%)
当期純利益(△は当期純損失) (対前期増減率)	△1,981 (-)	△441 (-)	1,598 (-)	2,185 (36.7%)	△1,556 (△171.2%)
正味損害率	51.9%	52.3%	53.6%	53.5%	55.0%
正味事業費率	34.6%	30.3%	26.3%	26.7%	26.7%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	274 (27.3%)	298 (8.9%)	442 (48.2%)	578 (30.9%)	684 (18.2%)
運用資産利回り(インカム利回り)	0.77%	0.71%	0.86%	0.99%	1.06%
資産運用利回り(実現利回り)	0.79%	0.86%	0.96%	1.02%	0.89%
有価証券残高	32,932	44,067	51,155	56,237	64,309
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	23,094	29,785	36,104	42,711	50,791
資本金 (発行済株式の総数)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額	12,086	11,709	13,320	15,385	13,678
総資産額	46,685	56,103	67,468	78,645	86,698
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	25.9%	20.9%	19.7%	19.6%	15.8%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1,095.2%	976.1%	1,009.7%	1,073.9%	993.0%
従業員数	480名	532名	593名	651名	752名

III 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		174	0.3	△37.6	273	0.5	56.9	379	0.6	38.6
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		5,812	11.6	24.2	6,315	11.6	8.7	6,653	10.9	5.4
自 動 車		44,126	88.1	10.2	48,053	87.9	8.9	53,835	88.4	12.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		50,112	100.0	11.4	54,642	100.0	9.0	60,868	100.0	11.4
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		84		△0.1	83		△0.7	80		△3.6

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		4	0.4	△49.6	4	0.4	2.7	2	0.2	△42.0
海 上		534	43.8	5.6	588	42.7	10.0	436	35.7	△25.9
傷 害		146	12.0	△6.8	196	14.3	33.9	287	23.5	46.5
自 動 車		1	0.1	21.0	1	0.1	13.3	1	0.1	11.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		532	43.7	△0.2	585	42.5	9.9	493	40.4	△15.7
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,220	100.0	1.0	1,376	100.0	12.8	1,222	100.0	△11.2

- (注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		167	19.3	262	25.8	363	36.9
海 上		490	56.7	535	52.6	394	40.1
傷 害		11	1.4	10	1.0	9	0.9
自 動 車		196	22.7	209	20.6	217	22.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		865	100.0	1,017	100.0	984	100.0

- (注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		12	0.0	△42.7	16	0.0	35.1	18	0.0	15.7
海 上		43	0.1	14.6	52	0.1	20.3	41	0.1	△21.6
傷 害		5,947	11.8	23.2	6,501	11.8	9.3	6,932	11.3	6.6
自 動 車		43,931	87.0	10.2	47,845	87.0	8.9	53,619	87.7	12.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		532	1.1	△0.2	585	1.1	9.9	493	0.8	△15.7
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		50,467	100.0	11.5	55,001	100.0	9.0	61,106	100.0	11.1

- (注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-出再正味保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2006年度	2007年度	2008年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
火 災		1	3	6
海 上		—	—	—
傷 害		0	—	0
自 動 車		512	548	404
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		11	13	16
そ の 他		—	—	—
合 計		525	564	428

(注) 解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額です。

⑦元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.0	1	0.0	0	0.0
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		889	3.7	1,165	4.5	1,288	4.4
自 動 車		22,950	96.3	24,543	95.5	28,197	95.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		23,841	100.0	25,710	100.0	29,487	100.0

(注) 元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		218	33.2	253	34.0	127	18.4
傷 害		39	6.0	42	5.7	79	11.5
自 動 車		0	0.1	0	0.1	0	0.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		399	60.6	447	60.2	484	70.1
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		658	100.0	744	100.0	690	100.0

(注) 受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.5	1	0.5	0	0.4
海 上		197	56.6	227	99.0	114	50.8
傷 害		—	—	3	1.6	—	—
自 動 車		149	42.9	△2	△1.1	109	48.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		348	100.0	230	100.0	225	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		35 (-)	141 (-)	76 (-)
当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		348 (-)	230 (3)	225 (-)
当 該 年 度 回 収 等		241 (-)	295 (3)	289 (-)
年 度 末 の 未 収 再 保 険 金		141 (-)	76 (-)	11 (-)

(注)1.地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		0	0.0	45.8	0	0.0	63.1	0	0.0	69.4
海 上		21	0.1	49.6	25	0.1	47.9	12	0.0	30.8
傷 害		928	3.8	17.5	1,205	4.6	21.0	1,368	4.6	22.4
自 動 車		22,802	94.4	58.2	24,546	93.6	57.6	28,088	93.8	58.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		399	1.7	74.9	447	1.7	76.5	484	1.6	98.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		24,151	100.0	53.6	26,225	100.0	53.5	29,952	100.0	55.0

(注)1.正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2.正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		13,284	14,709	16,323
保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		12,418	13,787	15,259
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		865	922	1,063
正 味 事 業 費 率		26.3%	26.7%	26.7%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
保 險 引 受 収 益		50,495	55,036	61,137
保 險 引 受 費 用		36,465	38,970	44,211
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		12,418	13,787	15,259
そ の 他 収 支		△0	△1	△0
保 險 引 受 利 益		1,610	2,277	1,665

- (注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

[保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
火 災		36	10	32
海 上		142	197	228
傷 害		724	931	353
自 動 車		707	1,138	1,050
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		1,610	2,277	1,665

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		45.8	△55.9	△10.1	63.1	△214.8	△151.6	69.4	△341.3	△271.8
海 上		49.6	△390.4	△340.8	47.9	△371.8	△323.9	30.8	△348.9	△318.2
傷 害		17.5	17.3	34.8	21.0	19.6	40.6	22.4	19.4	41.7
自 動 車		58.2	28.3	86.5	57.6	28.6	86.2	58.8	28.3	87.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		74.9	—	74.9	76.5	—	76.5	98.0	—	98.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		53.6	26.3	79.9	53.5	26.7	80.3	55.0	26.7	81.7

(注) 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		39.7	341.9	381.6	44.6	284.3	329.0	38.3	242.6	280.9
海 上		43.0	2.6	45.6	36.1	2.6	38.7	3.6	2.6	6.2
傷 害		36.0	33.9	69.8	37.4	32.9	70.3	46.6	37.4	84.0
(医 療)		(—)	/	/	(—)	/	/	(—)	/	/
(が ん)		(36.2)	/	/	(36.9)	/	/	(47.6)	/	/
(介 護)		(—)	/	/	(—)	/	/	(—)	/	/
(そ の 他)		(32.7)	/	/	(44.9)	/	/	(35.8)	/	/
自 動 車		65.9	29.3	95.2	64.2	29.7	93.9	64.5	29.8	94.2
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		63.7	29.4	93.1	61.8	29.7	91.5	62.8	30.2	92.9

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

⑯ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2008年度	2 (一)	100 (一)
2007年度	4 (1)	100 (100)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2008年度	100 (100)	(二)	(二)	100 (100)
2007年度	100 (100)	(二)	(二)	100 (100)

- (注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
 格付区分は、以下の方法により区分しています。
 (格付区分の方法)
 S&P社とAMBBest社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は低い方の格付けを使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています)
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

[2008年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	544百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

[2007年度]

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	497百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

- (注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

⑲ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2008年度	14,547	8,051	7,363	△868
2007年度	12,460	6,754	6,080	△374
2006年度	10,099	6,125	4,951	△978

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑳ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度			2008年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	24,330			26,251			28,854		
	1 年後	24,469	1.0	138	26,660	1.0	408			
	2 年後	24,628	1.0	158						
	3 年後									
	4 年後									
最終損害見積り額		24,628			26,660			28,854		
累計保険金		22,629			23,173			20,599		
支払備金		1,999			3,486			8,255		

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度			2008年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	967			1,106			1,179		
	1 年後	966	1.0	△0	1,302	1.2	196			
	2 年後	1,005	1.0	39						
	3 年後									
	4 年後									
最終損害見積り額		1,005			1,302			1,179		
累計保険金		1,001			1,147			835		
支払備金		4			155			343		

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度		2006年度			2007年度			2008年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金+ 支払備金	事故発生年度末	—			—			—		
	1 年後	—	—	—	—	—	—			
	2 年後	—	—	—						
	3 年後									
	4 年後									
最終損害見積り額		—			—			—		
累計保険金		—			—			—		
支払備金		—			—			—		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

4. 本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうちグレーの網掛け部分については該当がありません。

㉑ 契約者配当金の額 該当ありません。

IV 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2006年度末		2007年度末		2008年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金		1,976	2.9	2,929	3.7	2,819	3.3
コ ー ル		1,400	2.1	—	—	—	—
買 入		—	—	—	—	—	—
債券		—	—	—	—	—	—
買 入		—	—	—	—	—	—
商 品		—	—	—	—	—	—
有 価		—	—	—	—	—	—
債 券		51,155	75.8	56,237	71.5	64,309	74.2
貸 付		—	—	—	—	—	—
土 地		128	0.2	201	0.3	220	0.3
運 用		54,661	81.0	59,368	75.5	67,348	77.7
総 計		67,468	100.0	78,645	100.0	86,698	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.01	3	0.15	3	0.20
コ ー ル ー ン		1	0.19	0	0.34	—	—
買 現 先 勤 定		—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		440	0.90	574	1.03	680	1.09
貸 付 金 物		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		442	0.86	578	0.99	684	1.06
そ の 他		0		0		0	
合 計		442		578		684	
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			0.96		1.02		0.89
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			0.99		0.72		0.65

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

- ・分子=利息及び配当金収入
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額* -前期末評価差額*)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額による

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末		2007年度末		2008年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	909	100.0	807	100.0	1,097	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	909	100.0	807	100.0	1,097	100.0
合 計		909	100.0	807	100.0	1,097	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り							
運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)			2.52%		2.59%		2.18%
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			2.52%		2.59%		2.18%
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			2.54%		2.59%		2.18%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

V 公共債の窓販実績

該当ありません。

VI ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		15,845	16,952	20,186	23,977	24,195
(B) リスクの合計額		2,893	3,473	3,998	4,465	4,872
(C) ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(B) × 1/2} × 100		1,095.2%	976.1%	1,009.7%	1,073.9%	993.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額：上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(単位:百万円)

区 分	年 度	2007年度末	2008年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		23,977	24,195
資本金または基金等(純資産の部合計額から社外流出 予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額)		15,408	13,852
価 格 変 動 準 備 金		36	12
危 険 準 備 金		2	3
異 常 危 険 準 備 金		8,553	10,500
一 般 貸 倒 引 当 金		—	—
その他有価証券の評価差額×90% (評価損の場合は100%)		△23	△173
土地含み損益×85%(評価損の場合は100%)		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
意図的保有による控除額		—	—
そ の 他		—	—
(B) リスクの合計額		4,465	4,872
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$			
一般保険リスク (R ₁)		3,701	4,097
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		0	0
予定利率リスク (R ₃)		6	8
資産運用リスク (R ₄)		306	294
経営管理リスク (R ₅)		138	150
巨大災害リスク (R ₆)		611	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,073.9%	993.0%

(注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 意図的保有による控除額 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. そ の 他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2007年度(2008年3月31日現在)		2008年度(2009年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現金及び預貯金		2,929	3.73	2,819	3.25	△110
現 金		0		0		
預 貯 金		2,929		2,819		
有 価 証 券		56,237	71.51	64,309	74.18	8,071
国 債		2,316		14,502		
地 方 債		35,794		31,870		
社 債		13,491		13,797		
外 国 証 券		807		1,097		
そ の 他 の 証 券		3,828		3,040		
有 形 固 定 資 産		231	0.29	270	0.31	39
建 物		201		220		
その他の有形固定資産		29		50		
無 形 固 定 資 産		4,075	5.18	1,898	2.19	△2,176
ソ フ ト ウ ェ ア		1,013		744		
ソフトウェア仮勘定		3,024		1,134		
その他の無形固定資産		36		20		
そ の 他 資 産		10,736	13.65	12,139	14.00	1,403
未 収 保 険 料		963		1,018		
再 保 険 貸		112		38		
外 国 再 保 険 貸		—		1		
未 収 金		7,278		8,384		
未 収 収 益		138		149		
預 託 金		354		356		
地 震 保 険 預 託 金		19		22		
仮 払 金		1,869		2,169		
繰 延 税 金 資 産		4,434	5.64	5,260	6.07	826
資 産 の 部 合 計		78,645	100.00	86,698	100.00	8,052

<負債及び純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2007年度(2008年3月31日現在)		2008年度(2009年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		56,958	72.42	66,520	76.73	9,562
支 払 備 金		14,246		15,729		
責 任 準 備 金		42,711		50,791		
そ の 他 負 債		5,284	6.72	5,411	6.24	126
再 保 険 借		177		158		
外 国 再 保 険 借		7		3		
未 払 法 人 税 等		516		556		
預 り 金		4		5		
未 払 金		2,115		1,847		
仮 受 金		2,462		2,839		
リ ー ス 債 務		—		1		
退 職 給 付 引 当 金		412	0.52	462	0.53	50
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		39	0.05	37	0.04	△1
賞 与 引 当 金		529	0.67	575	0.66	45
特 別 法 上 の 準 備 金		36	0.05	12	0.01	△23
価 格 変 動 準 備 金		36		12		
負 債 の 部 合 計		63,260	80.44	73,020	84.22	9,759
(純資産の部)						
資 本 金		20,000	25.43	20,000	23.07	—
資 本 剰 余 金		20,000	25.43	20,000	23.07	—
資 本 準 備 金		20,000		20,000		
利 益 剰 余 金		△24,591	△31.27	△26,147	△30.16	△1,556
そ の 他 利 益 剰 余 金		△24,591		△26,147		
繰 越 利 益 剰 余 金		△24,591		△26,147		
株 主 資 本 合 計		15,408	19.59	13,852	15.98	△1,556
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△23	△0.03	△173	△0.20	△150
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△23	△0.03	△173	△0.20	△150
純 資 産 の 部 合 計		15,385	19.56	13,678	15.78	△1,706
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		78,645	100.00	86,698	100.00	8,052

【貸借対照表の注記(2008年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っています。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に準じた会計処理によっています。
 (会計方針の変更)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 これによる損益に与える影響はありません。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は274百万円です。
12. 関係会社に対する金銭債務総額は18百万円です。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 487百万円
未認識数理計算上の差異	24百万円
退職給付引当金	△ 462百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年
14. 繰延税金資産の総額は5,830百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は569百万円です。
 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,878百万円、支払備金483百万円です。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	16,039百万円
同上にかかる出再支払備金	492百万円
差引(イ)	15,546百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	182百万円
計(イ+ロ)	15,729百万円

 (2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	40,043百万円
同上にかかる出再責任準備金	984百万円
差引(イ)	39,059百万円
その他の責任準備金(ロ)	11,731百万円
計(イ+ロ)	50,791百万円
16. 1株当たりの純資産額は、34,195円48銭です。
 算定上の基礎である純資産額は13,678百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。
17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	
経 常 収 益	55,649	61,882	6,233
保 険 引 受 収 益	55,036	61,137	6,100
正 味 収 入 保 険 料	55,001	61,106	6,104
積立保険料等運用益	35	31	△4
資 産 運 用 収 益	567	717	150
利息及び配当金収入	578	684	105
有 価 証 券 売 却 益	24	61	37
有 価 証 券 償 還 益	—	3	3
積立保険料等運用益振替	△35	△31	4
そ の 他 経 常 収 益	44	28	△16
経 常 費 用	52,831	59,704	6,872
保 険 引 受 費 用	38,970	44,211	5,240
正 味 支 払 保 険 金	26,225	29,952	3,727
損 害 調 査 費	3,204	3,632	428
諸手数料及び集金費	922	1,063	140
支 払 備 金 繰 入 額	2,010	1,482	△528
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,607	8,079	1,471
そ の 他 保 険 引 受 費 用	—	0	0
資 産 運 用 費 用	5	177	171
有 価 証 券 売 却 損	3	143	139
有 価 証 券 評 価 損	—	29	29
有 価 証 券 償 還 損	2	4	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	13,838	15,308	1,469
そ の 他 経 常 費 用	16	7	△9
経 常 利 益	2,817	2,178	△638
特 別 利 益	—	23	23
特別法上の準備金戻入額	—	23	23
価 格 変 動 準 備 金	—	23	23
特 別 損 失	413	3,819	3,405
固 定 資 産 処 分 損	0	3,819	3,819
特別法上の準備金繰入額	11	—	△11
価 格 変 動 準 備 金	11	—	△11
そ の 他 特 別 損 失	402	—	△402
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	2,403	△1,617	△4,020
法 人 税 及 び 住 民 税	1,674	765	△909
法 人 税 等 調 整 額	△1,457	△826	631
法 人 税 等 合 計	—	△60	—
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556	△3,742

【損益計算書の注記(2008年度)】

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は79百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	62,090百万円
支払再保険料	984百万円
差引	61,106百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	30,178百万円
回収再保険金	225百万円
差引	29,952百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,385百万円
出再保険手数料	322百万円
差引	1,063百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,297百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△169百万円
差引(イ)	1,467百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	14百万円
計(イ+ロ)	1,482百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,337百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	231百万円
差引(イ)	6,105百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,973百万円
計(イ+ロ)	8,079百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	3百万円
有価証券利息・配当金	680百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	684百万円

3. 1株当たりの当期純損失は、3,891円46銭です。
算定上の基礎である当期純損失は1,556百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	90百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
退職給付費用	99百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	86百万円
計	185百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.7%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加30.4%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,988	未払金	349

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 固定資産処分損のうち主なものは、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用3,756百万円を除却したことによるものです。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△26,777	△24,591
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556
当期変動額合計	2,185	△1,556
当期末残高	△24,591	△26,147
利益剰余金合計		
前期末残高	△26,777	△24,591
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556
当期変動額合計	2,185	△1,556
当期末残高	△24,591	△26,147
株主資本合計		
前期末残高	13,222	15,408
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556
当期変動額合計	2,185	△1,556
当期末残高	15,408	13,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△150
当期変動額合計	△121	△150
当期末残高	△23	△173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△150
当期変動額合計	△121	△150
当期末残高	△23	△173
純資産合計		
前期末残高	13,320	15,385
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	2,185	△1,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△150
当期変動額合計	2,064	△1,706
当期末残高	15,385	13,678

【株主資本等変動計算書の注記(2008年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	2,403	△1,617	△4,020
減価償却費	576	501	△74
支払備金の増減額(△は減少)	2,010	1,482	△528
責任準備金の増減額(△は減少)	6,607	8,079	1,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	50	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△1	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	45	31
価格変動準備金の増減額(△は減少)	11	△23	△35
利息及び配当金収入	△578	△684	△105
有価証券関係損益(△は益)	△18	113	131
有形固定資産関係損益(△は益)	0	2	2
無形固定資産関係損益(△は益)	—	3,816	3,816
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△3,016	△1,392	1,624
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,191	123	△1,067
小 計	9,274	10,497	1,223
利息及び配当金の受取額	750	801	51
法人税等の支払額	△2,470	△769	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,554	10,529	2,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△35,977	△37,590	△1,612
有価証券の売却・償還による収入	31,039	28,338	△2,700
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△4,938 (2,615)	△9,251 (1,278)	△4,312 (△1,337)
有形固定資産の取得による支出	△103	△98	5
その他の	△2,495	△2,078	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,537	△11,427	△3,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17	△898	△915
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,740	6,757	17
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,757	5,859	△898

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2008年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2009年3月31日現在)

現金及び預貯金	2,819百万円
有価証券	64,309百万円
現金同等物以外の有価証券	△61,268百万円
現金及び現金同等物	<u>5,859百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2006年度末	2007年度末	2008年度末	
資産の部	現金及び預貯金		1,977	2,929	2,819	
	一口		1,400	—	—	
	有価証券		51,155	56,237	64,309	
	有形固定資産		165	231	270	
	無形固定資産		2,119	4,075	1,898	
	その他資産		7,728	10,736	12,139	
	繰延税金資産		2,922	4,434	5,260	
資産の部合計			67,468	78,645	86,698	
負債及び純資産の部	保険契約準備金		48,340	56,958	66,520	
	その他負債		4,888	5,284	5,411	
	退職給付引当金		378	412	462	
	役員退職慰労引当金		—	39	37	
	賞与引当金		514	529	575	
	価格変動準備金		25	36	12	
	負債の部合計			54,147	63,260	73,020
	資本金		20,000	20,000	20,000	
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000	
	利益剰余金		△26,777	△24,591	△26,147	
株主資本合計		13,222	15,408	13,852		
その他有価証券評価差額金		97	△23	△173		
評価・換算差額等合計		97	△23	△173		
純資産の部合計			13,320	15,385	13,678	
負債及び純資産の部合計			67,468	78,645	86,698	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目	年度	2006年度	2007年度	2008年度
経常収益		51,020	55,649	61,882
保険引受収益		50,495	55,036	61,137
(うち正味収入保険料)		50,467	55,001	61,106
資産運用収益		464	567	717
(うち利息及び配当金収入)		442	578	684
(うち有価証券売却益)		50	24	61
その他経常収益		60	44	28
経常費用		48,975	52,831	59,704
保険引受費用		36,465	38,970	44,211
(うち正味支払保険金)		24,151	26,225	29,952
(うち損害調査費)		2,894	3,204	3,632
(うち諸手数料及び集金費)		865	922	1,063
資産運用費用		3	5	177
(うち有価証券売却損)		3	3	143
(うち有価証券評価損)		—	—	29
営業費及び一般管理費		12,458	13,838	15,308
その他経常費用		48	16	7
経常利益		2,044	2,817	2,178
特別利益		—	—	23
特別損失		10	413	3,819
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		2,034	2,403	△1,617
法人税及び住民税		1,179	1,674	765
法人税等調整額		△744	△1,457	△826
法人税等合計		—	—	△60
当期純利益(△は当期純損失)		1,598	2,185	△1,556

⑥1株当たり配当金等の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末	2008年度末
1株当たり配当額		—	—	—
1株当たり当期純利益		3,997円46銭	5,464円17銭	△3,891円46銭
配 当 性 向		—	—	—
従業員一人当たり総資産		113	120	115

II 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末	2008年度末
現 金		0	0	0
預 貯 金		1,976	2,929	2,819
郵便振替・郵便貯金		50	43	20
当座預金		1,439	—	3
普通預金		487	2,886	2,794
通知預金		—	—	—
定期預金		—	—	—
合 計		1,977	2,929	2,819

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末		2007年度末		2008年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		1,712	3.3	2,316	4.1	14,502	22.6
地 方 債		37,088	72.5	35,794	63.6	31,870	49.6
社 債		8,081	15.8	13,491	24.0	13,797	21.5
株 式		—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		909	1.8	807	1.4	1,097	1.7
そ の 他 の 証 券		3,363	6.6	3,828	6.8	3,040	4.7
合 計		51,155	100.0	56,237	100.0	64,309	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
公 社 債		0.90	1.05	1.11
株 式		—	—	—
外 国 証 券		2.52	2.59	2.18
そ の 他 の 証 券		0.25	0.47	0.47
合 計		0.90	1.03	1.09
資 産 運 用 利 回 り		1.00	1.06	0.91
(参考)時価総合利回り		1.03	0.74	0.67

⑤有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	年度	2008年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	2,502	5,438	4,449	—	—	2,111	14,502
地方	債	9,948	15,459	3,807	754	198	1,702	31,870
社	債	4,586	6,259	1,192	149	435	1,172	13,797
株	式	—	—	—	—	—	—	—
外国	証	99	101	700	—	—	196	1,097
その他の	証	—	—	—	—	—	3,040	3,040
合	計	17,137	27,258	10,149	903	634	8,224	64,309

(単位:百万円)

区分	年度	2007年度末						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	—	596	303	—	—	1,415	2,316
地方	債	11,132	13,195	9,588	132	566	1,179	35,794
社	債	8,034	2,291	2,060	392	189	523	13,491
株	式	—	—	—	—	—	—	—
外国	証	—	201	400	100	—	105	807
その他の	証	—	—	—	—	—	3,828	3,828
合	計	19,166	16,285	12,352	624	755	7,052	56,237

⑥業種別保有株式の額

該当ありません。

⑦貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨用途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	2006年度末	2007年度末	2008年度末
破綻先債権	債権	—	—	—
延滞債権	債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	債権	—	—	—
合	計	—	—	—

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末	2008年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3か月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度末	2007年度末	2008年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 賃 貸 用 物		—	—	—
建 設 仮 勤 定 用 賃 貸 用		—	—	—
建 設 仮 勤 定 用 賃 貸 用		—	—	—
計		128	201	220
営 業 用 賃 貸 用		128	201	220
営 業 用 賃 貸 用		—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		36	29	50
有 形 固 定 資 産 合 計		165	231	270

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑯ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
		火災	—	—	—	0
海傷	上	1	19	20	16	5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	207	406	456	542	666
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	7,338	9,440	11,603	13,520	14,875
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	108	134	155	167	182
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	—	—	—	—	—
合 計		7,655	10,001	12,236	14,246	15,729

[責任準備金]

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
		火災	20	61	38	68
海傷	上	126	154	204	235	191
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	2,624	5,217	8,322	11,169	14,731
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	19,630	23,453	26,500	30,039	34,539
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	693	898	1,038	1,198	1,223
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	—	—	—	—	—
合 計		23,094	29,785	36,104	42,711	50,791

[責任準備金残高の内訳]

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2008年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	101	4	0	—	—	105
海傷	上	183	7	—	—	—	191
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	13,784	939	3	3	—	14,731
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	25,012	9,527	—	—	—	34,539
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	1,223	—	—	—	—	1,223
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	—	—	—	—	—	—
合 計		40,304	10,478	3	3	—	50,791

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2007年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	65	3	0	—	—	68
海傷	上	229	5	1	—	—	235
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	10,445	717	—	4	—	11,169
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	22,232	7,807	—	—	—	30,039
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	1,198	—	—	—	—	1,198
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	車 害	—	—	—	—	—	—
合 計		34,171	8,533	2	4	—	42,711

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑰ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2007年度	2008年度
		積立方式	標準責任準備金対象契約
		標準責任準備金対象外契約	—
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日以前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金

[2008年度]

(単位:百万円)

区 分	2007年度末 残 高	2008年度 増 加 額	2008年度減少額		2008年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	39	8	9	—	37
賞与引当金	529	575	529	—	575
価格変動準備金	36	12	36	—	12

[2007年度]

(単位:百万円)

区 分	2006年度末 残 高	2007年度 増 加 額	2007年度減少額		2007年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	39	—	—	39
賞与引当金	514	529	514	—	529
価格変動準備金	25	11	—	—	36

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等の明細

[2008年度]

(単位:百万円)

区 分	2007年度末 残 高	2008年度 増 加 額	2008年度 減 少 額	2008年度末 残 高	
資本金	20,000	—	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(— 株) —	(— 株) —	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(— 株) —	(— 株) —	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	—	—	20,000
計	20,000	—	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

[2007年度]

(単位:百万円)

区 分	2006年度末 残 高	2007年度 増 加 額	2007年度 減 少 額	2007年度末 残 高	
資本金	20,000	—	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 20,000	(— 株) —	(— 株) —	(400,000株) 20,000
	計	(400,000株) 20,000	(— 株) —	(— 株) —	(400,000株) 20,000
	資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 20,000	—	—	20,000
計	20,000	—	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

III 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度			2007年度			2008年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債	等	50	3	—	24	3	—	61	143	29
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		50	3	—	24	3	—	61	143	29

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度	2007年度	2008年度
人 件 費		4,351	4,649	5,252
物 件 費		10,582	11,927	13,154
税 金		400	445	509
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		18	20	23
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		865	922	1,063
合 計		16,219	17,965	20,004

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④有形固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2006年度		2007年度		2008年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		—	—	—	0	—	1
土 地		—	—	—	—	—	—
建 物		—	—	—	0	—	1
その他の有形固定資産		—	0	—	—	—	—
合 計		—	0	—	0	—	1

⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2008年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2008年度 償却額	償却累計額	2008年度末 残高
建 物	385	39	164	220
営 業 用	385	39	164	220
賃 貸 用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	159	24	109	50
無 形 固 定 資 産	5,373	438	3,475	1,898
合 計	5,918	501	3,749	2,168

[2007年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2007年度 償却額	償却累計額	2007年度末 残高
建 物	328	23	126	201
営 業 用	328	23	126	201
賃 貸 用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	115	13	85	29
無 形 固 定 資 産	7,112	538	3,037	4,075
合 計	7,556	576	3,249	4,306

IV 時価情報等

① 有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

種 類		2008年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	42,106	42,618	512
	外 国 証 券	488	504	15
	小 計	42,594	43,122	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,571	1,570	△1
	外 国 証 券	609	605	△3
	小 計	2,181	2,175	△5
合 計		44,776	45,298	522

(単位:百万円)

種 類		2007年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	31,816	32,162	346
	外 国 証 券	807	841	33
	小 計	32,624	33,004	380
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	6,104	6,067	△37
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	6,104	6,067	△37
合 計		38,729	39,072	342

[子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

該当ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

種 類		2008年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	12,151	12,213	62
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	12,151	12,213	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	4,514	4,278	△235
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	4,514	4,278	△235
合 計		16,666	16,492	△173

(注) その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した銘柄はすべて減損処理の対象としています。

(単位:百万円)

種 類		2007年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	7,841	7,919	78
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	7,841	7,919	78
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,862	5,760	△101
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	5,862	5,760	△101
合 計		13,703	13,680	△23

[当期中に売却したその他有価証券]

(単位: 百万円)

種 類	2007年度			2008年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	1,191	24	3	5,674	61	143

[時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額]

2007年度末		2008年度末	
1. 満期保有目的の債券 該当ありません。		1. 満期保有目的の債券 該当ありません。	
2. 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。		2. 子会社株式及び関連会社株式 該当ありません。	
3. その他有価証券 その他 3,828百万円		3. その他有価証券 その他 3,040百万円	

[その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額]

(単位: 百万円)

種 類	2007年度末				2008年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	—	900	—	1,415	2,502	9,887	—	2,111
地 方 債	11,132	22,783	698	1,179	9,948	19,266	953	1,702
社 債	8,034	4,351	581	523	4,586	7,452	585	1,172
外 国 証 券	—	602	100	105	99	801	—	196
合 計	19,166	28,637	1,380	3,224	17,137	37,408	1,538	5,184

- ② 金銭の信託 該当ありません。
- ③ デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤ 先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥ 有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦ 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 連結財務諸表

該当ありません。

VI 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2008年4月1日から2009年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 山本 真一

1. 私は、当社の2008年4月1日から2009年3月31日までの第11期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

損害保険用語の解説(50音順)

■解約返戻金

保険契約を解約した場合に、受取ることができるお金のことで、保険の種類や契約方式により、返戻金の有無や金額が異なります。

■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。資産の一定割合を積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

■契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

■告知義務

保険を契約する際に、保険契約者が契約の条件を設定するための重要な事実を保険会社に申し出る義務をいいます。重要な事項について事実を偽って申し出た場合、保険契約が無効となったり、解除となることがあります。

■再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

□市場販売価格相当額

契約している自動車と同一車種・車名・型式・仕様・初度登録年月または年式で同一損耗程度の自動車を、自動車販売店等がお客様に販売する店頭渡現金販売価格相当額をいいます。消費税は含まれますが、それ以外の税金、保険料、登録費用等は含まれません。

■時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。

■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

■地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年度分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差し引かれる制度をいいます。

■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された特殊法人です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができる参考データ等の算出を行っています。

■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことです。この期間内に保険事故が発生した場合のみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

■保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

■保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

■保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

□支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

□責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」、などがあります。

■保険事故

保険契約において、保険会社がその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

□正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

■保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことです。保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

■免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合は補償されません。

■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額的全額を支払う方式とがあります。

■免責条項

損害が生じても保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文中に「保険金を支払わない場合」などの見出しがつけられています。

開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

I 保険会社の概況および組織

経営の組織	37
大株主	36
取締役および監査役	36

II 保険会社の主要な業務の内容

III 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	38,39
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40
・ 経常収益	
・ 経常利益または経常損失	
・ 当期純利益または当期純損失	
・ 資本金の額および発行済株式の総数	
・ 純資産額	
・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額	
・ 責任準備金残高	
・ 貸付金残高	
・ 有価証券残高	
・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	
・ 配当性向	
・ 従業員数	
・ 正味収入保険料の額	

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

● 正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	41
● 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	41
● 解約返戻金の額および保険引受利益の額	42
● 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	42,43
● 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	42,43

(2) 保険契約に関する指標

● 契約者(社員)配当金の額	46
● 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	44
● 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	44
● 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	42
● 出再を行った再保険者の数	45
● 出再保険料の上位5社の割合	45
● 出再保険料の格付ごとの割合	45
● 未収再保険金の額	43

(3) 経理に関する指標

● 支払備金の額および責任準備金の額	61
● 責任準備金積立水準	61
● 貸倒引当金	62
● 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	62
● 貸付金償却の額	62
● 資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	62

*カッコ内が法定開示項目

● 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	45
● 事業費	63

(4) 資産運用に関する指標

● 資産運用の概況	46
● 利息配当収入の額および運用利回り	47
● 海外投融資残高および構成比	47
● 海外投融資利回り	47
● 商品有価証券の平均残高および売買高	58
● 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	58

● 保有有価証券利回り	58
● 有価証券の種類別の残存期間別残高	59
● 業種別保有株式の額	59
● 貸付金の残存期間別の残高	59
● 担保別貸付金残高	59
● 使途別の貸付金残高および構成比	59
● 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	59
● 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	59
● 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	60

(5) 特別勘定に関する指標

● 特別勘定資産残高	60
● 特別勘定資産	60
● 特別勘定の運用収支	60
4 責任準備金の残高の内訳	61
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	45
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	46

IV 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	30
2 法令遵守の体制	28
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	32

V 直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類

● 貸借対照表	50~52
● 損益計算書	53,54
● キャッシュ・フロー計算書	56
● 株主資本等変動計算書	55

2 リスク管理債権

・ 破綻先債権	
・ 延滞債権	
・ 3カ月以上延滞債権	
・ 貸付条件緩和債権	
・ リスク管理債権の合計額	

3 債務者区分に基づいて区分された債権

・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60
・ 危険債権	
・ 要管理債権	
・ 正常債権	

4 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

	48,49
--	-------

5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

● 有価証券	64
● 金銭の信託	65
● デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	65
● 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	65
● 先物外国為替取引	65
● 有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	65
● 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	65

6 その他

● 保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	50
--	----